# 東日本大震災後の日本の政治論壇

菅 原 琢

(東京大学先端科学技術研究センター特任准教授)

# 【要約】

近年、メールマガジン等の新たなメディアが日本政治に関する論 考を提供し始め、論壇の議論が多様化している。この結果、新聞が 発行する論壇レポート記事は重要性を増している。そこで本稿で は、こうした政治論壇の現況について、基礎的な知見を提供したい。

また、震災を機に政治の議論の形式に変化が生じつつある。本稿では、原発事故を中心に震災後の議論を整理し、日本の政治論壇の議論形式の類型を提示する。そのうえで、政治論壇では政府や特定の政治家を非難するような論考は目立たなくなり、以前よりも政策論が展開されるようになりつつあると論じる。

キーワード:現代日本政治、東京電力福島第一原子力発電所事故、 マス・メディアと政治、論壇時評 問題と研究 第41 巻 1 号

# 一 問題意識と議論の構成

2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、日本政治に大きな影響を与えている。そのひとつに言論界もある。本稿では、新聞、テレビ、週刊誌等の政治報道と、学術的な政治研究の間にある、商業誌を中心とした国内政治に関する議論を"政治論壇"と定義し、その現状を整理するとともに、震災をきっかけとした政治論壇の変化について述べることとする。

日ごろ、同時進行で新聞やテレビなどから情報を摂取し、日本政治のイメージを固める日本在住者と異なり、海外在住者は月刊誌などの政治論壇に属する論考から日本政治の現状について知識を整理して得ることが多いと思われる。特に台湾の日本政治研究者は、ここで紹介する雑誌をよく読み込み、論文等でも引用しているように思う。筆者の見解では、この政治論壇の議論が震災を機に徐々に変化している。この変化が一時的か継続的なものかは現時点では不明だが、日本政治に関する議論を追う際に、こうした前提は押さえておいたほうがよいであろう。こうした政治論壇の現状に対する知識や感覚を共有することは、日台両国の研究者にとって有益であると考えられるからである。また、こうした日本の政治論壇の状況を知ることは、台湾の現状や今後を考察するに際しても有益と思われる。

このような問題意識と目的の下、本稿では次のように論を進めていきたい。まず第二章では、現在の日本の政治論壇の媒体の状況について述べる。そのうえで、論壇の議論を取捨選択し、報道の場に吸い上げる活動について、朝日新聞の論壇時評の例を紹介する。この作業により、日本の政治論壇の範囲や構造を示す。第三章では、具体的に日本の政治論壇の現状について描写する。ただし全体を俯瞰的にまとめるのではなく、東電原発事故という具体的テーマにつ

いて議論を整理する形で論を展開する。第四章では、前章の議論を まとめたうえで東電原発事故以外に射程を広げ、最近の政治論壇の 変化の内容と方向性について述べる。第五章では、日本の政治論壇 について今後の展望を述べておきたい。

# 二 政治論壇の現状

本章では、政治論壇の変化について述べる本論の前に、政治論壇の現状と、これを把握する仕組みについて述べておきたい。政治論壇の舞台であるメディアは近年急速に多様化している。このため、この全体像を個人レベルで掴むのは困難となっており、新聞等の論壇レポートの役割が重要となっている。以下、まず第 1 節で政治論壇のメディアの現状と変化について述べる。第 2 節では論壇レポートの状況と実際について述べたい。

# 1 多様化する政治論壇のメディア

日本において、現実政治や社会の実相について議論を提起し、意見を述べる論考を報告する場は、長らく論壇誌あるいはオピニオン誌などとも呼ばれる月刊総合誌がその役割を中心的に担ってきた。代表的な雑誌としては、中央公論新社の『中央公論』<sup>1</sup>、文藝春秋社の『文藝春秋』<sup>2</sup>、岩波書店の『世界』<sup>3</sup>、潮出版の『潮』<sup>4</sup>、青土社

<sup>&</sup>lt;sup>1</sup> 1887年創刊。古い歴史を持つ雑誌である。経営不振により読売新聞社の傘下となったため、同紙の主張と近くなっている。

<sup>&</sup>lt;sup>2</sup> 1923年創刊。芥川賞、直木賞受賞作を掲載するなど、文芸誌の側面も強い雑誌である。

<sup>3 1946</sup>年創刊。戦後民主主義を代表する進歩的知識人の牙城と呼ばれた雑誌である。 民主党の政治家に加え、リベラル寄りの自民党政治家の登場も多い。

<sup>4 1960</sup>年創刊。潮出版は創価学会系の出版社であり、公明党の政治家が頻繁に登場する。公明党同様、政治的な立ち位置はあまり明確ではない。

の『現代思想』 $^5$ 、産経新聞社の『正論』 $^6$ 、PHP 研究所の『Voice』 $^7$ 、新潮社の『新潮  $^45$ 』 $^8$ などが挙げられる。

# 表 政治論壇関連雑誌の印刷部数

月刊総合誌

\1 \alpha \cong \cong\cong \cong \co		
雑誌名	出版社	部数
文藝春秋	文藝春秋	599,584
潮	潮出版社	363,392
中央公論	中央公論新社	46,350
Voice	PHP 研究所	32,000
新潮 45	新潮社	30,684

#### 経済系週刊誌

雑誌名	出版社	部数
週刊ダイヤモンド	ダイヤモンド社	155,331
週刊東洋経済	東洋経済新報社	125,919
週刊エコノミスト	毎日新聞社出版局	80,000

(注) 1.部数は 2009 年 10 月~2010 年 9 月の平均値を示す。

2.週刊エコノミストは自己申告、その他は印刷証明付き。

(出典) 日本雑誌協会、http://www.j-magazine.or.jp/data\_001/index.html。

<sup>&</sup>lt;sup>5</sup> 1973年創刊。時事評論とはやや距離を置き、毎号特集を組み、硬い論文だけで構成 する雑誌である。

<sup>6 1973</sup>年創刊。同社発行の産経新聞同様、保守的、あるいはナショナリズム的と目される右派系雑誌である。

<sup>&</sup>lt;sup>7</sup> 1977年創刊。PHP 研究所はパナソニック・グループに属する出版社であるため、野田佳彦、前原誠司など松下政経塾出身の政治家を数多く登場させている。

<sup>8 1982</sup>年創刊。「総合エンターテインメント・ジャーナリズム誌」と自称しているよう に、報道寄りの軽めの論考が主体である。

表はこれらのうち日本雑誌協会が公表している雑誌の印刷部数である。幅広い読者を持つ『文藝春秋』や『潮』の部数が目立つが、論壇誌の議論の影響力は部数のみで測ることはできない。政界関係者や官僚、市民活動家、企業経営者、文系を中心とする研究者、そして報道関係者などのエリート層になると、『世界』や『中央公論』を参照する人々も多くなる。この 2 誌は『正論』などよりも図書館に配架されている割合も高い。

とはいえ、出版界全体の趨勢同様、これらの雑誌を取り巻く状況は厳しいといわれる。論壇誌に関して特に指摘されるのは、新たな層を開拓できず、読者層が非常に高齢化していることである。月刊総合誌は発行部数を大きく減らしており、朝日新聞社は『論座』を2008年に、文藝春秋社は保守系の雑誌『諸君!』を2009年に休刊させている。まだ残っている各誌とも、読者の発掘と維持に力を入れざるを得なくなり、政治以外のジャンルに力を入れるようになっている。

その一方で、既存の雑誌が捉えきれなかったニッチ層を対象とする新しい雑誌の創刊も続いている。代表的なものとしては、『正論』よりもさらにナショナリスティックな層をターゲットとした『WiLL』。(ワック)が挙げられる。朝日新聞社は、ほぼ社内誌の扱いであった『朝日総研リポート』を改編し、メディア報道に焦点を当て、世論調査の詳報を掲載する月刊誌『Journalism』 <sup>10</sup> (朝日新聞出版)を一般書店で販売している。そのほか、みんなの党や社民党の政治家をよく登場させるリベラル系の季刊誌『SIGHT』 <sup>11</sup> (ロッキ

<sup>9 2004</sup>年創刊。週刊文春編集長を務めた花田紀凱が編集長となり発行している。

 $<sup>^{10}</sup>$  2008年創刊。朝日新聞社内で研修等を担当するジャーナリスト学校が編集を行っている。

 $<sup>^{11}</sup>$  1999年創刊。発行元のロッキング・オンは音楽評論家でもある渋谷陽一が設立した

ング・オン)、若年層の労働問題、貧困問題を主に扱う季刊誌 『POSSE』<sup>12</sup>(NPO 法人 POSSE) なども注目されている。

そして、ここ数年でネット上の言論メディアも充実し始めている。代表的なものは Synodos <sup>13</sup>が発行するメールマガジン『α-synodos』、同ブログジャーナル『Synodos Journal』、ブログ上の意見を集約する『BLOGOS』(NHN Japan)<sup>14</sup>、さらに『ダイヤモンド・オンライン』(ダイヤモンド社)<sup>15</sup>、『日経ビジネス ON LINE』(日経 BP 社)<sup>16</sup>、『東洋経済オンライン』(東洋経済新報社)<sup>17</sup>、『現代ビジネス』(講談社)<sup>18</sup>など出版社が運営するネットメディアなどがある。これらは時事問題に即応できるというネットの性質を活かし、現在進行形の問題を専門家が解説するなど、従来の報道では取扱いの難しかったコンテンツを提供している。この結果、人材や議論を発掘する機能を雑誌以上に果たすようになっている<sup>19</sup>。

かつてであれば、一直線のイデオロギー軸に載せ、右寄り、左寄

出版社であり、多くの音楽雑誌を発行し、音楽イベントを手掛ける。

<sup>12 2008</sup> 年創刊。発行元の NPO 法人 POSSE は若年層の雇用、貧困の問題に対処し、労働相談などを行っている団体である。同誌は、同様の問題意識を強く持つ朝日新聞の論壇時評でたびたび取り上げられるなど注目されている。

<sup>13</sup> Synodos、http://synodos.jp。Synodos(シノドス)は、芹沢一也らが設立した組織である。メディアの発行にとどまらず、雑誌企画の編集、セミナーの開催などを通じ、学界と論壇・報道とを繋げる活動を行っている。

<sup>&</sup>lt;sup>14</sup> 『BLOGOS』 (NHN Japan)、http://blogos.com/。

<sup>15 『</sup>ダイヤモンド・オンライン』(ダイヤモンド社)、http://diamond.jp/。

<sup>&</sup>lt;sup>16</sup> 『日経ビジネス ON LINE』(日経 BP 社)、http://business.nikkeibp.co.jp/。

<sup>17 『</sup>東洋経済オンライン』(東洋経済新報社)、http://www.toyokeizai.net/。

<sup>18 『</sup>現代ビジネス』 (講談社)、http://gendai.ismedia.jp/。

<sup>19</sup> たとえば Synodos は、荻上チキ『検証 東日本大震災の流言・デマ』(光文社、2011年); 菊池誠・松永和紀・伊勢田哲治・平川秀幸・片瀬久美子『もうダマされないための「科学」講義』(2011年、光文社)など、蓄積した人脈を活かして震災関連の書籍を刊行している。

りといった形で媒体を整理することもできたが、現在ではそのような整理ができるのは一部の古い媒体のみである。媒体の広がりとともに主張の形態も変化しており、政治論壇は政治家や学者、評論家による長文の論文ばかりではなくなっており、特に政治報道との境界が曖昧になっている。政治論壇が指す言説空間は、かつてよりも広く、拡散しているのである。

#### 2 論壇時評の現場

前節で示したように政治論壇の範囲が広くなり、媒体が増えてくると、過度の専門化(蛸壺化)も指摘される。重なる範囲の政治課題に対して、異なる立場から同じテーマについて議論が行われているが、全く異なる媒体に掲載されるため、議論が争われないという状況となる。結局、一部消費者にだけ消費される議論ばかりになり、有益な議論が世の中に流通しにくくなる。

朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、そして北海道新聞、中日新聞、西日本新聞の三社連合が毎月紙面に掲載する論壇レポート記事は、こうした論壇の欠点を補うものであり、論壇を論壇として成り立たせる重要な位置を占めている。これらのレポートでは、その時点において有益、重要と判断された議論が抽出され、紹介される。この意味である種の権威付与機能があり、各媒体の影響力を測る目安となり、政界等でも参照される。以下、筆者の経験も踏まえて紹介しておく。

論壇レポート記事では、政治だけでなく社会、経済、外交など多くの分野の議論について抽出している。各社の中でこのレポートを担当する部署は政治部ではなく、小説や芸能などの文化芸術を扱う文化部となっている。読売新聞は担当の記者が「思潮」という記事を執筆して代表的な議論を紹介するスタイルとなっており、そこに

学者による「今月の三点」が添えられる。毎日新聞は記者による「論の焦点」、月によって異なる2名の学者による「論壇を読む」という、いずれも論壇の議論を紹介する記事が別々の日に掲載される。これに加えて、ネット上で目立つ動きを伝える「月刊ネット時評」というコーナーもある。三社連合の「論壇時評」は、一人の学者が月ごとに記事を執筆する形式となっている。

これらに対して朝日新聞の「論壇時評」は独特のスタイル、組織を採用している。論壇時評の記事本体は、一人の外部識者が担当する。同時に、これをサポートする論壇委員で構成される論壇委員会を設けている。本来、日本政治のうち選挙という狭く特殊な専門を持つ筆者が、本稿のような議論を提供できるのは、この朝日新聞社の論壇委員を務めているためである。論壇委員はそれぞれの分担分野を持ち、毎月各自の視点から重要と思われる論考を選定し、月一回の論壇合評会の場にメモとして上げる。論壇時評担当者はこれを参考として記事を書く。この活動をサポートする担当記者も複数名おり、メモを参考に「編集部が選ぶ注目の論考」が執筆され、論壇時評に添えられる。またメモや合評会の議論を手がかりとして、日ごろの文化面の記事も執筆される。

こうした手間のかかるシステムを採用する意義は、広大な言論空間を複数人で分担して見落としを少なくすること、それぞれの専門知識を活かすことで、間違った議論を採用することを回避できることなどが挙げられるであろう。また、他の論壇レポート記事類と比較すると、識者や論者の発掘機能としても作用していると考えられる。一人が執筆を担当すると、論者の「名前」に引きずられることがしばしばある印象である。特に記者が執筆を担当する読売新聞「思潮」や毎日新聞「論の焦点」では、特にこの傾向が強いように感じられる。前節で言えば老舗の月刊総合誌ほど取り上げられる傾向が

ある。

朝日新聞で論壇時評の掲載が始まったのは 1931 年 11 月 8 日のことである。こうした論壇レポートの類は「公論全体の見取り図」として必要とされて生まれた背景もあるが、当時の朝日論壇時評に関しては、言論統制により異論が消えていく時代状況に対し、あえて論壇という場を設定することで批判を試みたのではないかと指摘されている<sup>20</sup>。言い換えると、徒な権威主義を排し異論抽出を意図した結果、論壇委員会というシステムが維持されていると言えるであろう。

現在の論壇時評の執筆担当者は作家で明治学院大学教授の高橋源一郎である。2011年3月までは評論家の東浩紀が担当していた。この人選に、記事を単なる報道ではなく読み物として扱いたい朝日新聞の姿勢がよく表れている。現在の論壇委員は小熊英二(歴史・思想担当、慶應義塾大学教授)、酒井啓子(外交担当、東京外国語大学教授)、濱野智史(メディア担当、批評家)、平川秀幸(科学担当、大阪大学准教授)、森達也(社会担当、映画監督)、菅原琢<sup>21</sup>(政治担当、東京大学特任准教授)で構成されている。

時評執筆者を含む各担当者には、朝日新聞社が定期購読契約を行った雑誌が毎日のように送られてくる。分野ごとに守備範囲の雑誌は異なるが、筆者の場合は『週刊朝日』などの一般週刊誌、『週刊東洋経済』などの経済誌も受け取る。そのほか、担当記者の判断で話題となっている雑誌や書籍類も不定期に送付され、合計で月に 50 冊

<sup>&</sup>lt;sup>20</sup> 塩倉裕「80年前の第1回『論壇時評』を読む」『朝日新聞』2011年11月8日朝刊30 面。

<sup>&</sup>lt;sup>21</sup> 合評会に筆者が提出しているメモは、ネットで公開している(http://blog.sugawarataku.net/)。このメモの内容は他の委員ならびに朝日新聞社とは独立した筆者の個人的見解であり、筆者個人に帰責されるものである。

問題と研究 第41 巻 1 号

以上の雑誌類を受け取ることになる。そして、これら雑誌類の関連 する議論に目を通すだけでなくネット上の言論にも目を配ることが 期待されている。

筆者の場合はこうした議論の発掘作業にツイッター<sup>22</sup>を利用している。政治学者や報道関係者をフォローし、彼ら自身のものも含むネット上の政治関係の議論を捕捉することを目的としている。加えて、政治に関して優れた視点を持っていると思われる一般・匿名のユーザーも多数フォローしている。ネット上の議論に対する彼らの評価や反論は、政治論壇を俯瞰していくうえで重要なヒントになる。また社会学、経済学を中心として政治学以外の研究者の呟きも重要である。政策の内容や議論構造を理解するのには、専門の研究者の反応を見るのがもっとも確実だと考えている。また、フォロワーの反応を回収する目的で、ネット上の記事をリンク付きで紹介し、ツイッターの公式 RT の機能を多用している。

#### 三 東雷原発事故をめぐる論壇の状況

本章では、日本の政治論壇の議論状況について概説していきたい<sup>23</sup>。 前章で述べた論壇委員としての議論の評価作業を通し、東日本大震 災後、政治論壇ではこれまでと異なる傾向の議論が増えつつあると いう印象を筆者は抱いている。ただし、前章で述べたように膨大な 数の議論が流通しており、これら全てを取り上げて整理するには紙 幅が足りない。ここでは、震災後の政治論壇の典型例である東京電

<sup>&</sup>lt;sup>22</sup> 筆者のツイッターアカウント、http://twitter.com/sugawarataku。

<sup>&</sup>lt;sup>23</sup> なお、小熊英二・朝日新聞論壇委員(歴史・思想担当)が、政治に限らない広い視野から日本の論壇の状況を整理し論じているので関心ある方は参照されたい。小熊英二「震災後の思想地図―「新自由民主主義」の台頭」『季刊 政策・経営研究』2011年 Vol.4、http://www.murc.jp/report/quarterly/201104/01.pdf。

力福島第一原子力発電所の事故に絞り、その中で行われた議論を整理し、論壇の構図を描くこととする。そのうえで、次章にて原発事故以外のテーマについても取り上げ、政治論壇の変化について論じる。

東電原発事故を巡って政治論壇で取り上げられているテーマは、 次の3つに分けられる。原発事故に関する政府対応を巡る議論、今 後の電力政策に関する議論、地域に原発が立地した背景や構造に関 する議論である。以下、それぞれについて整理しておく。

#### 1 政府の原発事故対応

原発事故対応は、事象と議論が同時進行したため、注目を集めて 論壇誌等の議論の量も多かった。もっとも、そこで行われる議論の 質は低く、誰かのリークを押し広げて物語を構成する政局報道的議 論が、政治論壇に場を移しても色濃く反映していたと言える。

この政局報道的議論がどのようなものかは、「ベントの遅れ」<sup>24</sup>と 首相視察に関する報道が典型的に示している。一部報道は、首相の 視察がベントの遅れであるかのように報じていた。たとえば 3 月 25 月発行の『週刊朝日』の上杉隆氏らの記事<sup>25</sup>では"東電関係者"の声

<sup>&</sup>lt;sup>24</sup> ベントとは、原子炉格納容器内の高まった圧力を下げるために、内部の微量の放射 性部室を含む気体を放出する作業のことを指す。このベントによる圧力低下が間に 合わなかったため、結果的に 1 号機の爆発を招いたのではないかと当時は疑義を持 たれていた。

<sup>25 「</sup>あらゆる作業が全面ストップし、ただ見ているしかなかったのです」という"東電関係者"の言を引用したうえで、「蒸気は放射性物質を含むため、菅首相が去るまで、何もできなかった」とし、菅首相の動きを非難している(上杉隆・川村昌代・週刊朝日取材班「国民を不幸に陥れる"亡国の官邸"全内幕 福島原発事故は「人災」だ!!|『週刊朝日』2011年4月1日号、36~37ページ)。

問題と研究 第41 巻 1 号

が、3月28日の共同通信配信の記事<sup>26</sup>では"与党関係者"や"政府当局者"が引用され、そのような見方が本当であるかのように報じられた。ところが同時に、東電本店側がベントを渋っており、首相の視察は現場にベントを促すためとの報道もなされた。3月25日の『ダイヤモンド・オンライン』の記事<sup>27</sup>では"政府関係者"が首相を擁護している。実際、その後の報道等で現地視察の際に首相がベントを速やかに行うよう要請したということが確認されている<sup>28</sup>。

このように、情報の出所や論者の立場によって事実が歪んで解釈され、特定の政党や政治家を非難する材料として使われるということは、残念ながら日本の政治報道(政局報道)にてしばしば見受けられる。本来、こうした政局報道的な様式から一歩引いた視点、方法で論じるのは、政治論壇に期待される役目の一つである。事象から時間が経過し、議論の分量も多くなるため、月刊誌は冷静で俯瞰的な議論ができるはずだからある。ところが、311後の月刊総合誌には、政府関係者や政治家を叩いたり嘆いたりするだけの、政局報道の後追い企画が多数掲載されている。

たとえば『中央公論』5月号では、有名マスコミ人を3人集めた座

<sup>&</sup>lt;sup>26</sup> 「与党関係者は「首相の視察でベント実施の手続きが遅れた」と言明。政府当局者は「ベントで現場の首相を被ばくさせられない」との判断が働き、現場作業にも影響が出たとの見方を示した」と報じている(「炉心溶融を震災当日予測 応急措置まで半日も」『共同通信』2011 年 3 月 28 日、http://www.47news.jp/CN/201103/CN20110

<sup>&</sup>lt;sup>27</sup> 「ベントをやらなければならなかったが、本店は非常に消極的」、「しかし、本店を経由してしか現地に連絡できなかった。だから12日朝、菅直人総理がヘリで現地に飛び『ベントしろ』と言った。吉田所長の背中を押しに行ったんだ」という"政府関係者"の声を紹介している(片田江康男・小島健志・柴田むつみ「世界が震撼!原発ショック 悠長な初動が呼んだ危機的事態 国主導で進む東電解体への序章」『ダイヤモンド・オンライン』2011年3月25日、http://diamond.jp/articles/-/11628)。

<sup>&</sup>lt;sup>28</sup> 「検証 大震災 | 『毎日新聞』 2011 年 4 月 4 日、1 面・10~11 面。

談会を開いている29。一人が「本来初めから国が前面に立って対処す べきだった」のに東電に初期対応を任せたとを非難しているが、そ の同じ人物が官邸の初期対応である首相の現地視察を非難し、また 別の一人が「任せるべきところは人に任せるのもリーダーの条件」 と全く逆の方向から非難する。何をやってもダメ、何をやらなくて もダメという政局報道的議論様式の典型例である。また、原発周辺 の避難の範囲が、3 km から 10 km、20 km と徐々に拡大したことに ついて、「小出し」であり「初めから幅をもって指示を出していたほ うが、ずっと安心できた」と非難している。しかし、当初は水素爆 発等の事態が想定されず、そこから事故の状況が段階を追って深刻 さを増し、それに合わせて避難区域が広がったという経緯を考えれ ば的外れな議論である。周辺地域が地震と津波に襲われ、救助活動、 捜索活動が並行して行われていたことを踏まえれば、無茶苦茶な非 難である。後から見ての正解を基準として「ああすればよかった」 と非難することは容易いが、無意味である。この場合はそれが正解 ですらない。

こういった「ああすればよかった」論は、時間が経過してより正確な情報が明らかになるにつれ増えてくる。当時の官邸、東電本店、現場よりも多くの情報と知識を有する、言わば神のような視点から過去の間違いを質し、なぜ正解を選ばなかったのかと非難する。そうした議論は、政治評論家や政治部記者のような人々により、その後も量産され続けている。

なお、こうした企画に比べると、情報の制限こそあれ、政府内部 の関係者のインタビューの類はその立場が明確な分、参考になるも

<sup>&</sup>lt;sup>29</sup> 橋本五郎・後藤謙次・長谷川幸洋「断崖絶壁の日本人 大震災が政治を問い質す」 『中央公論』2011 年 5 月号、60~69 ページ。

のが多かった。特に片山善博・前総務相のインタビューは、議員でも民主党員でもない閣僚という立場から震災対応や政権運営について批判的に検討するもので、「政治主導」のあり方を考える際には有益であろう³。政府の動きも含む東日本大震災と東電原発事故の原因や経緯については、政府(内閣官房)には東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会(畑村洋太郎委員長)³¹が、国会に東京電力原子力発電所事故調査委員会(黒川清委員長)³²が設置され、順次検証や資料の蓄積が進んでいる。こうした検証作業では、官邸の危機管理機能の過不足を洗い出し、次に活かしていくことが望まれている³³。したがって、政府の事故対応に関する政治論壇の議論でも、各種の証言や資料を対照・総合し、より確かなストーリーを追求する政治史的な観点が今後求められると思われる。

#### 2 電力政策論

電力政策に関する議論は、狭いテーマで具体的な目標が置かれ、 また理系の論者も多く、有意義な議論が行われていた。多くの場合、 数値を示して議論することになるため、これが自然と反証可能性を 担保し、科学的な政策論を導くという正の循環となっていた。

電力政策に関する議論のテーマ、方向性は主に2つに分けられる。 コストを中心とする各電力源の比較および再生可能エネルギーの導 入論、そして発送電分離、電力自由化を中心とする経済・経営面の

<sup>30</sup> 片山善博「総務大臣が見た菅政権瓦解の『主犯』」『文藝春秋』2011 年 10 月号 168~174 ページ: 片山善博「『政治主導』はどこへ向かうのか―総務大臣として見た民主党政権の問題」『世界』2011 年 12 月号、40~48 ページ。

<sup>31</sup> 東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会、http://icanps.go.jp/。

 $<sup>^{32}</sup>$  東京電力原子力発電所事故調査委員会、http://www.ican.go.jp/。

<sup>33</sup> 注 31、32 のウェブサイト参照。

議論である。後者には、被害を被った住民にどのように保障するか、 東京電力という会社をどのように処理するかといった議論も含まれ る。もっとも、両者は密接に関連し、統合的に議論されることも多 い。

太陽光発電に代表される再生可能エネルギーのコストについては、以前から議論されていたが、原発事故後に欧州各国が脱原発に向けての動きを加速したこともあり、フィードインタリフなどの諸制度が広く紹介されるようになった。311 直後、再生可能エネルギー導入論の中心的論者となったのは飯田哲也(環境エネルギー政策研究所所長)であり、また電力コスト論では大島堅一(立命館大学教授)も注目された<sup>34</sup>。

これらの議論では、従来から原発のコストをどのように見積もるかが重要な焦点となっている。原発事故以前と異なるのは、非現実的とされ見積もりが難しく中心的な論点とはなりにくかった事故発生の際の費用が、事故により現実の問題として浮上した点であろう。結果、これまでも指摘されていた核廃棄物の処理費用や政治コスト等も含め、原発は宣伝されてきた以上に費用がかかるものという認識が広まっている35。

一方、それまであまり注目されてこなかった電力に関する議論に 光が当たった結果、再生可能エネルギーのコストや欠点にも注目が 集まっている。以前よく見られた、「クリーンで無尽蔵なエネルギー 源」という正の側面をただ強調した単純な議論は見られなくなって おり、たとえば『世界』誌上で伊東光晴の指摘に飯田が反論すると

<sup>34</sup> 飯田や大島は、論壇誌に頻繁に登場し、書籍がベストセラーになるだけでなく、9月 には政府の総合資源エネルギー調査会・基本問題委員会の委員に選任されている。

<sup>35</sup> 大島堅一『原発のコスト―エネルギー転換への視点』(2011年、岩波書店)。

いったように、議論が活発となっている36。

当初の単純な議論が消えていったのは、電力自由化等に関しても同じである。再生可能エネルギー導入の遅れの原因の一つとして電力会社の送電コストの高さがやり玉に挙がったが、では僻地に立地しがちな風力発電所への送電網の整備は誰がどのように負担するのか、といったように、理想論は現実と常にぶつかり、議論のアップデートを余儀なくされている。そしてこれは、論壇にとっては悪いことではない。政策論は言葉の上だけで終わるものではなく、現実に適応されて意味を持つからである<sup>37</sup>。

これに関し注目されたのはソフトバンク社長・孫正義の動きである。事故後、いち早く電力事業への参入を表明し、各地の自治体と連携するなど、活発な活動を行っていた。参議院の行政監視委員会は参考人として孫を呼んで発言させている<sup>38</sup>。論壇でこれに反応したのは岩波書店『世界』で、震災後2号目にあたる6月号に孫名義の論文を掲載している<sup>39</sup>。一方、孫とソフトバンクのこうした動きや主張は補助金ビジネスを目指したロビー活動との批判も根強い<sup>40</sup>。政策

<sup>36</sup> 伊東光晴「続・経済学からみた原子力発電—選択すべき政策は何か」『世界』2011年11 月号、168~187 ページ;飯田哲也「公共政策から見た自然エネルギー—伊東光晴氏の批判に応えて」『世界』2011年12月号、278~287ページ。

<sup>37</sup> 現実政策論としては、ドイツなど諸外国の状況を整理した高橋洋の議論が参考となる。高橋洋「311後の日本のエネルギー選択―ドイツの決断から何を学ぶか」『世界』 2011年9月号、193~202ページ;高橋洋『電力自由化―発送電分離から始まる日本の再生』(2011年、日本経済新聞出版社)。

<sup>&</sup>lt;sup>38</sup> 「第 177 回国会行政監視委員会第 4 号」『官報号外 参議院委員会会議録』2011 年 5 月 23 日、http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/sangiin/177/0016/17705230016004a.html。

<sup>&</sup>lt;sup>39</sup> 孫正義「東日本にソーラーベルト地帯を一太陽の港、風の港で日本は甦る」『世界』 2011 年 6 月号、44~51 ページ。

<sup>40</sup> 町田徹「ソフトバンク孫社長が打ち出した『電田構想』は脱原発の福音か、それとも補助金狙いの新規事業か」『現代ビジネス』2011年6月7日、http://gendai.ismedia.jp/

論は現実の経済と隣り合わせであり、したがって各論者の論の背景 にもしばしば経済的利害がある。孫の言論活動をめぐる議論は、こ の点を如実に示すものとして理解されるべきであろう。

#### 3 地域と原発

地域と原発をめぐる議論は、政治過程や制度、人々の意識に踏み 込んだ深い論考が数多く発表されている。原発がなぜある地域に立 地するのか(立地せざるを得なかったのか)という問いは、戦後日 本社会の洞察へと繋がるものである。そして、今後の日本の地域を どうするかという原発に限らない議論に昇華する可能性を持ったも のでもある。

事故直後は、出版社や編集側に問題意識が不足していたためか、 この地域と原発という重要な論点はあまり取り上げられていなかっ た。震災直後の月刊総合誌でこの点を補ったのはジャーナリストに よるルポで、たとえば葉上太郎は、被災者側の視点を取り入れた時 機に合致した記事を多数の月刊誌や週刊誌に寄稿していた41。

原発事故がすぐに収束するものではないことが明確となった 4 月 以降、落ち着いて過去を振り返る論考も登場する。たとえば中嶋久 人は、東京電力の社史や関係者の証言を用いて立地過程を追ってい る $^{42}$ 。また 6月には開沼博の『「フクシマ」論』 $^{43}$ が出版されている。 経済成長から取り残された地域社会が最終的に原発を受け入れ、ま

articles/-/7508。

<sup>41</sup> 葉上太郎「潤い、最後に落とされた福島県双葉町の"原発難民"」『中央公論』2011年 5月号、142~149ページなど。

<sup>42</sup> 中嶋久人「福島県に原発が到来した日―福島第一原子力発電所立地過程と地域社会」 『現代思想』2011年6月号、190~207ページ。

<sup>&</sup>lt;sup>43</sup> 開沼博『「フクシマ論 | **一**原子力ムラはなぜ生まれたのか』(2011 年、青土社)。

たそれが正統化されていく複雑な過程と構造を描きだす。

一方、こうした地域社会と原発の関係を規定する地方自治体と中央政府の関係に踏み込んだ良質な議論も相次いでいる<sup>44</sup>。特に、電源三法による補助金と固定資産税による利益配分のシステムが地域自治体の原発依存を強めているという指摘は、事故によって明確に広く意識されるようになっている。全国で停止した原発の再開・廃止の趨勢は、中央と地方の関係、立地自治体と周辺自治体や広域自治体との関係が規定していることは、九州電力のやらせメール事件などを見ても明らかである。

この論点に限らないことだが、原発問題に関しては全体的に 311 以前に起こされた議論や調査・研究が有意義な視点と議論を提供していた。『「フクシマ」論』は事故前に書き上げた修士論文を出版したものであり、先の葉上も事故前に『世界』45で同じ問題について論じていた。旧著を改訂して出版した武田徹46や、事故後改めて注目された故高木仁三郎47の議論も同様である。

今となっては誰も 311 以前には帰ることができないのだから、こ

<sup>44</sup> たとえば、金井利之「原発『核害』と立地自治体」『世界』2011 年 6 月号、87~96 ページ;諸冨徹「原発震災から地域再生へ」『現代思想』2011 年 6 月号、208~224 ページ;清水修二「電源三法は廃止すべきである」『世界』2011 年 7 月号、96~103 ページ。また、「特集:原発自治体とカネ」『エコノミスト』2011 年 6 月 14 日号、71~85 ページは実態を報告しており参考となる。

<sup>&</sup>lt;sup>45</sup> 葉上太郎「原発頼みは一炊の夢か―福島県双葉町が陥った財政難」『世界』2011年1 月号、185~193ページ。

<sup>&</sup>lt;sup>46</sup> 武田徹『「核」論―鉄腕アトムと原発事故のあいだ』(2002 年、勁草書房、後に中公文庫)を改訂したのが武田徹『私たちはこうして「原発大国」を選んだ―増補版「核」論』(2011 年、中央公論新社)である。

<sup>&</sup>lt;sup>47</sup> 高木は核化学の研究者として東京都立大学助教授に勤務していたが退職し、専門的 見地から原子力利用の危険性を啓蒙し続けた脱原子力活動家である。2000 年に死去 したが、東電原事故後に数多くの著作が復刊、重版となっている。

うした論考の蓄積は、日本社会にとって貴重な財産と言えるであろう。

# 四 震災後の政治論壇の変化

前章で俯瞰した東電原発事故をめぐる政治論壇の議論状況は、他 の論点を見る際にも有益な視座を提供する。まず原発事故に関する3 つの議論について整理しておく。

政府の事故対応に関する議論は、情報の錯綜や観察者の先入観、 立場などが要因となり、参考となる議論はあまり提供されていなか った。こうした政局報道的議論は、政治評論家や政治部記者がリー ドしていた。

一方、電力政策論は、危機に対してどのように対処していくべきかという側面から、将来に向けての議論となっていた。多くはデータに基づく議論となり、旧来の政治論壇の論者とは異なる、理系や経済学などその道の専門家、さらには利益を追求する実業家が論壇に参入していた。

地域と原発に関する議論は、現在の状況の背景を過去に求め、社会状況や制度環境を考察する。こうした背景を理解したうえで、その延長線上として今後の方向性について議論を展開する。取材や調査の蓄積のあるジャーナリストや研究者がこうした議論を支えていた。

この3つの議論(政府事故対応、電力政策、地域と原発)は、それぞれ現在、未来、過去を対象としたものである。議論をこの類型に当てはめて見ていくと、政治論壇の変化を見通すことができる。 震災前の政治論壇は、この第1の類型である政局報道的議論がかなりの幅を占めていた。それが震災後は、後2者の議論が目立つようになってきている。現実政治の問題性を殊更に強調し糾弾するタイ

プの議論が闊歩していた政治論壇に、震災という危機のおかげで新 しいテーマ、新しい論者が迎えられ、良い意味で活性化されつつあ る。

たとえば、東日本大震災で津波の被害に遭った東北地方太平洋岸地域の復興を巡る議論では、阪神大震災での復興の失敗例、同じ津波被害に遭った奥尻島での復興の実際など、過去の事例が参照されている<sup>48</sup>。復興の政策手法として漁業特区構想<sup>49</sup>が議論されているが、漁業権等の制度の歴史的背景を示しての反論も提起されている<sup>50</sup>。

復興財源を巡っては、経済学者を中心として国債をどのように調達するか、消費税や他の税種をどのように組み合わせるか、方法や発想を巡る議論が展開されていた<sup>51</sup>。こうした議論は実際の政策過程にも一定程度反映されており、政府の復興構想会議の提言には将来に大きな負担を押し付けないよう現役世代でまかなう方針が明記された<sup>52</sup>。一方で、復興の予算規模が、震災で失われたものに比較して大きすぎ、非効率なインフラ整備になっていると指摘する議論も強

<sup>48</sup> たとえば原田泰「巨額復興費は本当に必要か」『正論』2011 年 9 月号、148~157 ページ

<sup>&</sup>lt;sup>49</sup> 村井嘉浩「宮城は独自の「復興特区」構想で甦る」『Voice』2011 年 8 月号、56~61 ページ。

<sup>50</sup> 加瀬和俊「漁業権「開放」は日本漁業をどう変えるか―沿岸漁業秩序の戦前復帰に 反対する」『世界』2011 年 10 月号、50~60 ページ。

<sup>51</sup> 日本学術会議経済学委員会「『東日本大震災』に対する緊急提言」2011年4月5日、http://iwai-k.com/index-j.html;飯田泰之「復興資金の調達はリレー方式で」『Voice』 2011年5月号、34~35ページ;江口允崇「国債発行か増税か 復興財源論を整理する」 『中央公論』2011年8月号、62~69ページ;若田部昌澄・土居丈朗・飯田泰之「徹底討論 復興増税の大問題」『Voice』2011年12月号、108~119ページ。

<sup>&</sup>lt;sup>52</sup> 東日本大震災復興構想会議「復興への提言~悲惨のなかの希望~」(2011 年 6 月 25 日) http://www.cas.go.jp/jp/fukkou/pdf/fukkouhenoteigen.pdf。

くなっている53。

このように、過去の経緯を探り、将来をどのように設計していくかという政策に関する論争が、震災をめぐる政治論壇の主軸となっている。震災に限らず、マクロ経済政策や社会保障とその財源を巡る議論など、既存の蓄積されてきた問題に対しても、見るべき政策論が増えてきている。少し震災前後の変化を見ておこう。

たとえば『中央公論』の震災前の1年間の各号の国内政治関係の特集タイトルを見ると、「民主党騒動のゆくえ」、「あきれた日本政治」、「政党政治の危機」、「政治氷河期」、「ファストフード化する政治」といったものが並ぶ<sup>54</sup>。こうした表現を見ても明らかなように、現実の政治状況を嘆き、揶揄するタイプの論考が多くを占め、政策的な提言や問題構造を分析したものはあまりなかった。これが震災後には、2011年7月号の特集「「想定外」の虚実」では原発事故や地震予知、防潮堤などの公共政策の是非を論じ、8月号「2030年の日本経済」では復興や経済政策について解説、議論しているというように、政策に関する特集が組まれるようになった。『WILL』のようにナショナリズムに訴え、民主党や社民党、ハト派自民党政治家を叩いていた雑誌でも、相変わらず叩きが目的のところもあるが経済政策などに関する論考が目立って増えている。各雑誌とも政局報道的議論もまだまだ多いが、以前に比べて目立たなくなっている。

このように見ていくと、震災という大問題の発生が危機意識を生み、政治論壇をアップデートしつつあると言えるであろう。ただし、第二章 1 節で紹介した Synodos の各メディアや『Posse』のように、

-

<sup>53</sup> 原田泰「震災復興も人口減少も「効率化」で解決せよ」『中央公論』2011 年 8 月号、 54~61 ページ。

<sup>&</sup>lt;sup>54</sup> 中央公論新社、http://www.chuokoron.jp/。

問題と研究 第41 巻 1 号

メインストリームの月刊総合誌以外では以前から政策論が積極的に 展開されている。つまり、旧来の論壇メディアも震災を機にようや く日本社会に通底する危機感を意識し始め、議論の場を提供し始め たと解釈することが、より適切であろう。

# 五 おわりに

今後、震災、原発事故の影響が小さくなっても日本が抱える危機的状況はしばらく変わることはない。デフレ不況、円高、財政赤字の拡大、少子高齢化、若年層の雇用問題など、解消が求められている政策課題で日本は溢れている。政局報道的議論のように、一部の政治家の責任を過剰に訴えたところで、これらの難問が解消されることはない。

こうした問題の解決のために政策論を展開するということは、問題がどこにあり(現在)、それがどのような背景を持ち(過去)、どのように解決すべきか(未来)ということを整理し掘り下げることとなる。問題をことさらに強調してあげつらうだけの政局報道的議論と、そうした形式でしか政治論壇に参画できない論者は、現在の危機に対して有益ではない。政局報道は、鉢呂吉雄・経済産業大臣「失言」事件などがあり、『Journalism』の特集55のようにメディア内外から批判、疑問の声が集まっている。この状況が続くとすれば、今後、政局報道的議論は政治論壇からますます後退していくことになるであろう。もっとも、この変化は始まったばかりであり、メディアの趨勢を含め、今後も注意して追っていく必要がある。この変化が定着し、現実政治と呼応し、蓄積された政策課題の解消に向か

<sup>55 「</sup>特集・なぜ「政治報道」は批判されるのか」『Journalism』 2012 年第 1 号、4~45 ページ。

うことを、筆者としては期待しておきたい。

# 謝辞

本稿は朝日新聞論壇委員としての活動がなければ書けなかったものである。担当記者の塩倉裕さん、樋口大二さんをはじめ論壇時評担当の記者の方々、高橋源一郎さんをはじめ論壇委員会のメンバーに感謝申し上げたい。また、本稿のうち三は『α-synodos』vol.90+91合併号、2011年12月20日で報告した「日本の政治論壇の現状と展望―東電原発事故を題材として」を加筆修正したものである。発表の場をご提供いただいた Synodos の芹沢一也さんにも感謝申し上げたい。

(寄稿:2012年2月1日、採用:2012年3月13日)

# 東日本大地震後之日本政治論壇

菅 原 琢

(東京大學先端科學技術研究中心特任副教授)

# 【摘要】

近年,電子報等新型媒體開始提供有關日本政治的討論,論壇的 議論也趨向多元。其結果是,報紙所發行的社論報告的重要性增加了。 在此,本文希望針對此種政治論壇的現況,提供基礎的見解。

此外,以震災爲契機,政治議論的形式也逐漸開始變化。本文以 核災爲中心整理地震後的議論,點出日本政治論壇的討論形式的類 型。並論述比較震災之前,在政治論壇中批判政府或特定的政治家等 討論轉趨低調,而逐漸展開針對政策的議論。

關鍵字:現代日本政治、東京電力公司福島第一核電廠事故、媒體與 政治、時事評論

# Changes in the Discussions about Japanese Politics after the 2011 Tohoku Earthquake

## Sugawara Taku

Associate Professor, Research Center for Advanced Science Technology, University of Tokyo

# [ Abstract ]

This paper attempts to introduce the present state of discussions about Japanese politics in general. Recently, high quality intellectual periodicals called "Rondan-shi" tend to take up more diverse topics about Japanese politics than before compared to other new media such as internet journals, which began offering discussions about Japanese politics. Especially, the number of the articles discussing policy issues increase while the number of the articles censured politicians or government decrease. Consequently, discussion reports called "Rondan-jihyo" selecting important articles edited by newspapers become more important. The tendency is accelerated by tremendous disaster caused by the Tohoku earthquake occurred on March 11, 2011. In this paper, these tendencies are illustrated mainly by marshaling discussions about Fukushima Daiichi disaster.

**Keywords:** Contemporary Japanese politics, Fukushima Daiichi nuclear disaster, mass media and politics, discussion report

#### 〈参考文献〉

「特集:原発自治体とカネ」『エコノミスト』 2011 年 6 月 14 日号、71~85 ページ。 「第 177 回国会行政監視委員会第 4 号」『官報号外 参議院委員会会議録』 2011 年 5 月 23 日、http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/sangiin/177/0016/17705230016004a.html。

「炉心溶融を震災当日予測 応急措置まで半日も」『共同通信』2011 年 3 月 28 日、http://www.47news.jp/CN/201103/CN2011032701000673.html。

「特集・なぜ「政治報道」は批判されるのか」『Journalism』2012 年第 1 号、4~45 ページ。 飯田哲也「公共政策から見た自然エネルギー―伊東光晴氏の批判に応えて」『世界』2011 年 12 月号、278~287 ページ。

飯田泰之「復興資金の調達はリレー方式で」『Voice』2011 年 5 月号、34~35 ページ。 伊東光晴「続・経済学からみた原子力発電—選択すべき政策は何か」『世界』2011 年 11 月号、168~187 ページ。

上杉隆・川村昌代・週刊朝日取材班「国民を不幸に陥れる"亡国の官邸"全内幕 福島原 発事故は「人災」だ!!|『週刊朝日』2011年4月1日号、36~37ページ。

江口允崇「国債発行か増税か 復興財源論を整理する」『中央公論』2011 年 8 月号、62~69 ページ。

大島堅一『原発のコストーエネルギー転換への視点』(2011年、岩波書店)。

荻上チキ『検証 東日本大震災の流言・デマ』(2011年、光文社)。

小熊英二「震災後の思想地図―「新自由民主主義」の台頭」『季刊 政策・経営研究』2011 年 Vol.4、http://www.murc.jp/report/quarterly/201104/01.pdf。

開沼博『「フクシマ」論―原子力ムラはなぜ生まれたのか』(2011年、青土社)。

加瀬和俊「漁業権「開放」は日本漁業をどう変えるか―沿岸漁業秩序の戦前復帰に反対 する」『世界』2011 年 10 月号、50~60 ページ。

片田江康男・小島健志・柴田むつみ「世界が震撼!原発ショック 悠長な初動が呼んだ 危機的事態 国主導で進む東電解体への序章」『ダイヤモンド・オンライン』 2011 年 3 月 25 日、http://diamond.jp/articles/-/11628。

片山善博「『政治主導』はどこへ向かうのか―総務大臣として見た民主党政権の問題」 『世界』 2011 年 12 月号、40~48 ページ。

\_\_\_\_\_「総務大臣が見た菅政権瓦解の『主犯』」『文藝春秋』2011 年 10 月号、168~174 ページ。

金井利之「原発『核害』と立地自治体」『世界』2011年6月号、87~96ページ。

菊池誠・松永和紀・伊勢田哲治・平川秀幸・片瀬久美子『もうダマされないための「科学」講義』(2011 年、光文社)。

塩倉裕「80年前の第1回『論壇時評』を読む」『朝日新聞』2011年11月8日朝刊30面。 清水修二「電源三法は廃止すべきである」『世界』2011年7月号、96~103ページ。

菅原琢「日本の政治論壇の現状と展望—東電原発事故を題材として」『α-synodos』

- vol.90+91 合併号、2011 年 12 月 20 日。
- 孫正義「東日本にソーラーベルト地帯を一太陽の港、風の港で日本は甦る」『世界』2011 年6月号、44~51ページ。
- 高橋洋「311 後の日本のエネルギー選択―ドイツの決断から何を学ぶか」『世界』2011 年9月号、193~202ページ。
- \_\_\_\_\_『電力自由化—発送電分離から始まる日本の再生』(2011 年、日本経済新聞出版 社)。
- 武田徹『私たちはこうして「原発大国」を選んだ—増補版「核」論』(2011 年、中央公 論新社)。
- 『「核」論—鉄腕アトムと原発事故のあいだ』(2002 年、勁草書房)。
- 中嶋久人「福島県に原発が到来した日-福島第一原子力発電所立地過程と地域社会」 『現代思想』2011 年 6 月号、190~207 ページ。
- 日本学術会議経済学委員会「『東日本大震災』に対する緊急提言」、http://iwai-k.com/index-j.html。
- 葉上太郎「潤い、最後に落とされた福島県双葉町の"原発難民"」『中央公論』2011 年 5 月号、142~149ページ。
- \_\_\_\_\_「原発頼みは一炊の夢かー福島県双葉町が陥った財政難」『世界』2011 年 1 月号、 185~193 ページ。
- 橋本五郎・後藤謙次・長谷川幸洋「断崖絶壁の日本人 大震災が政治を問い質す」『中央公論』2011 年 5 月号、60~69 ページ。
- 原田泰「巨額復興費は本当に必要か」『正論』2011年9月号、148~157ページ。
- \_\_\_\_「震災復興も人口減少も「効率化」で解決せよ」『中央公論』2011 年 8 月号、54~61 ページ。
- 東日本大震災復興構想会議「復興への提言~悲惨のなかの希望~」(2011 年 6 月 25 日) http://www.cas.go.jp/jp/fukkou/pdf/fukkouhenoteigen.pdf。
- 町田徹「ソフトバンク孫社長が打ち出した『電田構想』は脱原発の福音か、それとも補助金狙いの新規事業か」『現代ビジネス』 2011 年 6 月 7 日、http://gendai.ismedia.jp/articles/-/7508。
- 村井嘉浩「宮城は独自の「復興特区」構想で甦る」『Voice』 2011 年 8 月号、56~61 ページ
- 諸冨徹「原発震災から地域再生へ」『現代思想』2011年6月号、208~224ページ。
- 若田部昌澄・土居丈朗・飯田泰之「徹底討論 復興増税の大問題」『Voice』2011 年 12 月号、108~119 ページ。